

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年5月26日（火）17:20～17:31
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
中谷 真一	財務副大臣
堀井 巖	外務副大臣
小森 卓郎	経済産業大臣政務官
加藤 竜祥	国土交通大臣政務官
神谷 政幸	厚生労働大臣政務官
山本 啓介	農林水産大臣政務官
古川 直季	復興大臣政務官
金子 容三	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
若山 慎司	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
鈴木 俊一	自由民主党幹事長
小林 鷹之	自由民主党政務調査会長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田 涉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2026-5-26 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 それでは横長の配付資料おめくりいただき、1 ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と先月から判断を維持している。先行きについては、力強い賃上げの動きを背景とした雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されている。ただし、中東情勢の影響を注視する必要がある。

3 ページ目を御覧いただきたい。本年1-3月期のGDPの結果と今後の課題である。左上1図、先週公表したGDP1次速報では、本年1-3月期は、輸出の回復とともに、内需の柱である個人消費や設備投資の増加が続いたことから、前期比年率2.1%の実質GDP成長率となった。右上2図にあるように、我が国の景気は、緩やかな回復が続いている。一方、輸入物価の上昇を受けて、左下3図にあるように、海外への所得流出を表す交易損失は前期から拡大した。この分、GDP成長率よりも国内所得の増加率は目減りしたことになる。また、右下4図、4月に入り、石油化学製品を中心に輸入物価が大きく上昇しているので、今後の交易損失への影響や国内価格への波及を注視していく必要があると考えている。

続いては、吉岡統括官から、その他の内容について説明をお願いします。

○吉岡統括官 4 ページをお願いします。貿易の動向である。左上の1図、4月の輸入動向について、黒線にあるように世界全体からの輸入は横ばい圏内であるが、赤線で示した、中東からの原油輸入は大きく減少している。その右2図の①であるが、政府は原油の代替調達を進めており、6月には必要原油量の約8割を代替調達できる見込みと承知している。右隣の②、石油備蓄量は足元でおおむね横ばいとなっている。左下の3図、輸出についても、黒線にあるように全体としておおむね横ばいの動きとなっている。その右4図の①、中東向け輸出は、赤線の自動車等を中心に大幅減となっているが、マクロ経済への影響については、輸出全体に占める中東向けのシェアや、右隣②にある、中東向け乗用車輸出は、赤色の中古車の比率が約3割と高いことを念頭に置く必要があると考えている。

5 ページ目、個人消費の動向と今後の留意点である。左上の1図、個人消費については、持ち直しの動きが続いており、右隣の2図、大型連休の旅行需要も堅調である。背景として、3図にあるように、賃上げの進展を背景とした可処分所得の増加が消費を下支えしているとみられる。今後の留意点としては、例えば、左下の4図、スーパーの日々の売上高でみると、ラップが含まれる緑色の線や、ごみ袋が含まれる青線など、石油由来の日用品

に対する消費の振れ幅が大きくなっていることや、その右5図、食品の値上げが落ち着き始めた中で、②の小窓に示したように、包装資材を理由とする値上げの増加がみられることなど、中東情勢による影響を丁寧に分析していく必要があると考えている。

6 ページ目である。世界のA I 関連需要に関する動向である。左上の1 図、米国では、赤色の個人消費の伸びが鈍化する中で、左下の2 図にあるが、大規模なクラウド設備を有する企業群を中心とした旺盛なA I 関連の投資増に支えられる形で、景気の拡大基調が足元でも継続している。米国を中心としたA I 関連需要を受けて、情報通信機器や半導体の製造拠点が集積している中央3 図、4 図の台湾や右側5 図、6 図の韓国では、関連する輸出が大幅に増加をしており、26 年の1 - 3 月期は高い実質G D P 成長率を実現した。

7 ページ目、世界の物価・消費動向である。エネルギー価格の上昇を受けて、左上の1 図、各国・地域の消費者物価に上昇の兆しがみられている。右上の2 図、米国では、足元で物価上昇が賃金の伸びを上回っている。左下の3 図、ユーロ圏では、水色の自動車用燃料を始めとして消費に鈍化がみられ始めている。右下4 図、中国では、足元の消費の伸びが更に低下するなど、各国・地域の消費を取り巻く環境が悪化しつつあり、今後の消費動向を注視する必要がある。

このように、中東情勢に伴う物価上昇が今後の消費動向に影響を及ぼす可能性がある一方、旺盛なA I 関連需要が引き続き世界経済をけん引していくことが見込まれているので、双方の動向をよく注視していく必要があると考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場動向について、御説明する。資料の1 ページを御覧いただきたい。前回の報告以降、債券市場では、中東情勢の影響を背景としたインフレ懸念の高まりから、世界的に長期金利が上昇している。上段右、青い線の米国の長期金利であるが、消費者物価指数をはじめとする物価関連指標の上振れを受け、大きく上昇している。赤い線の我が国の長期金利は、こうした動きに連動しているほか、5 月半ばに公表された企業物価指数が大幅に上振れたことなどから、原油高に伴うインフレ圧力の高まりが意識され、大きく上昇している。10 年債利回りは、先週初めには、1996 年以来、約30 年ぶりとなる2.8% の水準を記録した。こうした中、下段右、市場参加者の予想物価上昇率を示すブレイク・オープン・インフレ率は、大きく上昇しており、足元2% を上回った水準で推移している。

2 ページは株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価、赤い線の我が国の株価はともに、A I 関連需要の堅調さが意識されていることに加えて、足元では、中東情勢の緊張緩和への期待感の高まりもあって、大きく上昇している。

3 ページは為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、4 月末にかけて160 円台までドル高・円安が進行したあと、一旦円高方向に転じる局面がみられたが、足元にかけては、再び円安方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっている。

4 ページは国内の金融環境である。先月から大きくは変わっていないが、上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続き、はっきりとしたマイナスとなっている。企業の資金調達であるが、下段左、調達コストは上昇傾向にあるが、経済活動の

回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右、赤い線の銀行貸出は、このところ大きく増加しており、青い線のCP・社債発行残高も高めの伸びを続けている。金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であるほか、CP・社債市場でも、全体としては、良好な発行環境が続いている。このように、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると判断している。中東情勢が企業の資金調達環境に及ぼしている影響は、これまでのところ限定的とみているが、今後ともしっかりと確認していきたいと考えている。

日本銀行としては引き続き、内外の金融市場の動向を注視しつつ、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。